【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第21期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ソーシャルワイヤー株式会社
【英訳名】	SOCIALWIRE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　矢田　峰之
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号　SOUTH PORT品川５階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	管理部 経営企画Gr. 部長　門脇　貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号　SOUTH PORT品川５階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	管理部 経営企画Gr. 部長　門脇　貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	1,510,868	1,970,142	3,513,186
経常利益	（千円）	54,320	65,717	205,426
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	105,615	54,885	221,929
中間包括利益又は包括利益	（千円）	116,377	54,501	231,425
純資産額	（千円）	1,691,828	1,861,221	1,806,719
総資産額	（千円）	3,169,929	3,825,386	3,471,343
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	9.02	4.69	18.95
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	52.4	47.9	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	81,935	△58,066	292,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△811,319	△114,938	△1,019,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	460,584	121,961	584,577
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,141,278	1,217,772	1,268,755

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第20期中間連結会計期間及び第21期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社SEIRYOの全株式を取得し連結子会社としております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

（子会社の管理体制について）

当中間連結会計期間において連結子会社化した株式会社SEIRYOは、連結子会社化から間もないこと、また、事業規模も小規模なことから、今後の急速な事業成長に管理体制の整備が追い付かない可能性があります。当社グループの管理部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めておりますが、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（のれんの減損リスクについて）

当中間連結会計期間において株式会社SEIRYOの株式を取得する等、M&Aにより株式を取得しており、のれんを計上しておりますが、今後事業環境の変化や競合他社との状況変化等により対象会社の業績が買収時の想定を下回り、当初想定していた超過収益力が低下した場合、当該のれんについて減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

（１） 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各国におけるAI・デジタル関連分野への投資等を背景に、緩やかな成長が続いている一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、長期的な円安傾向、国際情勢の不安定さ等の影響もあり、世界経済の先行きに不透明感が増し、不安定な状況が継続しております。

このような市場環境のもと、「ソーシャル時代のPRリーダーへ」とするテーマを基に、テクノロジー優位性を活かしたインフルエンサーPRの強化、リリース配信メディアの訪問者数拡大及びオーガニック基盤の強化、生成AIの活用によるオペレーションの強化等を成長戦略として掲げ、事業成長を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

①財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の額は3,825,386千円と、前連結会計年度末に比べ354,043千円の増加となりました。資産の増加の主な要因は、本社移転に伴う内装工事費や差入保証金の支払い等により、現金及び預金が50,982千円減少した一方、株式会社SEIRYOの株式を取得したことにより、のれんが217,088千円増加したこと、及びソフトウエア開発に伴うソフトウエアの増加110,992千円等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の額は1,964,165千円と、前連結会計年度末に比べ299,542千円の増加となりました。負債の増加の主な要因は、未払金が9,188千円減少した一方、株式会社SEIRYOの株式取得等による借入れにより、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）が266,891千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の額は1,861,221千円と、前連結会計年度末に比べ54,501千円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益54,885千円を計上したこと等によるものであります。

②経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,970,142千円（前年同期比30.4%増）、営業利益89,813千円（前年同期比28.8%増）、経常利益65,717千円（前年同期比21.0%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益54,885千円（前年同期比48.0%減）となりました。

当社グループは、デジタルPR事業の単一セグメント事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービスやインフルエンサーPRサービスを提供すること、また、取引先チェックや、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス等を提供し運営しております。

（２） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,217,772千円と、前連結会計年度末に比較して50,982千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は58,066千円（前年同期は81,935千円の獲得）となりました。これは主に、未収入金の減少296,412千円、及び減価償却費91,072千円の計上等の増加要因があった一方、未払金の減少額690,984千円の減少要因等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は114,938千円（前年同期は811,319千円の支出）となりました。これは主に、株式会社SEIRYOの株式を取得したことによる、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入168,623千円の増加要因があった一方、無形固定資産の取得による支出198,580千円、及び本社移転に伴う差入保証金の差入による支出47,766千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は121,961千円（前年同期は460,584千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出128,051千円があった一方、株式会社SEIRYOの株式取得等に伴う長期借入金の借入れによる収入250,012千円等があったことによるものであります。

（３） 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４） 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６） 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

（株式取得による企業結合）

当社は、2026年５月29日開催の取締役会において、株式会社SEIRYOの全株式を取得し連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,800	11,844,800	東京証券取引所グロース市場	単元株式数100株
計	11,844,800	11,844,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,844,800	―	100,000	―	―

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジーニー	東京都新宿区西新宿６丁目８番１号	5,736,200	48.99
矢田 峰之	東京都品川区	1,136,300	9.70
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	628,691	5.37
佐藤 幹雄	東京都江東区	357,948	3.06
ＤＢＳ　ＢＡＮＫ　ＬＴＤ．７００１０４（加藤 順彦） （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	シンガポール （東京都港区港南２丁目15番１号）	308,000	2.63
荻巣 知子	東京都町田市	118,000	1.01
藤原 直美（戸籍名：川副 直美）	東京都港区	117,200	1.00
石田 朝子	東京都杉並区	115,200	0.98
吉岡 裕之	大阪府茨木市	112,000	0.96
渡辺 毅	東京都大田区	99,000	0.85
計	－	8,728,539	74.55

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 136,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,705,900	117,059	―
単元未満株式	普通株式 2,900	―	―
発行済株式総数	11,844,800	―	―
総株主の議決権	―	117,059	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソーシャルワイヤー株式会社	東京都港区港南二丁目12番32号　SOUTH PORT品川５階	136,000	―	136,000	1.15
計	―	136,000	―	136,000	1.15

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	井上　翔志郎	1996年 ５月19日生	2019年４月　株式会社ジーニー 入社 2023年４月　株式会社ジーニー CVG事業本部　部長 2024年４月　株式会社ジーニー 執行役員 CVG事業本部 本部長 2025年４月　株式会社ジーニー 常務執行役員 新規事業開発本部 本部長 2026年４月　株式会社ジーニー 常務執行役員 マーケティングSaaS事業統括本部 COO （現任） 2026年８月　当社取締役就任（現任）	（注）	―	2026年８月31日

（注）退任した取締役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	河東　健二郎	2026年８月31日

（３）異動後の役員の男女別人員数及び女性の比率

男性10名　女性2名（役員のうち女性の比率16.7%）

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,755	1,217,772
売掛金及び契約資産	476,222	411,612
未収入金	19	65,898
その他	204,432	175,276
貸倒引当金	△1,324	△1,301
流動資産合計	1,948,105	1,869,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,659	65,770
工具、器具及び備品	42,561	34,700
その他	385	1,438
減価償却累計額	△55,568	△33,898
有形固定資産合計	22,037	68,010
無形固定資産		
のれん	646,509	863,598
ソフトウエア	651,673	762,666
その他	94	94
無形固定資産合計	1,298,277	1,626,359
投資その他の資産		
差入保証金	35,011	72,932
繰延税金資産	73,709	93,639
その他	105,966	107,048
貸倒引当金	△11,763	△11,864
投資その他の資産合計	202,923	261,756
固定資産合計	1,523,237	1,956,126
資産合計	3,471,343	3,825,386

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,697	174,438
未払金	199,162	189,974
未払費用	85,210	95,680
未払法人税等	39,586	31,764
１年内返済予定の長期借入金	195,372	300,676
契約負債	275,655	273,366
その他	81,439	64,276
流動負債合計	1,002,124	1,130,176
固定負債		
長期借入金	641,618	803,204
その他	20,880	30,784
固定負債合計	662,498	833,989
負債合計	1,664,623	1,964,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,913,891	1,913,891
利益剰余金	△156,749	△101,864
自己株式	△83,924	△83,924
株主資本合計	1,773,217	1,828,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,521
為替換算調整勘定	1,069	1,114
その他の包括利益累計額合計	2,682	2,635
新株予約権	45	45
非支配株主持分	30,775	30,437
純資産合計	1,806,719	1,861,221
負債純資産合計	3,471,343	3,825,386

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,510,868	1,970,142
売上原価	556,949	872,046
売上総利益	953,919	1,098,096
販売費及び一般管理費	※1 884,190	※1 1,008,282
営業利益	69,728	89,813
営業外収益		
受取利息	945	1,750
受取手数料	―	619
為替差益	1,683	―
関係会社株式整理益	7,538	―
その他	1,004	705
営業外収益合計	11,171	3,075
営業外費用		
支払利息	2,589	9,520
投資事業組合運用損	1,787	1,886
支払手数料	22,201	10,109
為替差損	―	323
その他	―	5,332
営業外費用合計	26,579	27,172
経常利益	54,320	65,717
特別利益		
関係会社株式売却益	※2 14,038	―
特別利益合計	14,038	―
特別損失		
固定資産除却損	―	2,075
事業構造改革費用	―	※3 5,372
特別損失合計	―	7,447
税金等調整前中間純利益	68,358	58,269
法人税等	△37,110	3,523
中間純利益	105,468	54,746
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△146	△139
親会社株主に帰属する中間純利益	105,615	54,885

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	105,468	54,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,571	△91
為替換算調整勘定	8,337	△153
その他の包括利益合計	10,909	△244
中間包括利益	116,377	54,501
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	117,134	54,838
非支配株主に係る中間包括利益	△757	△337

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	68,358	58,269
減価償却費	58,133	91,072
のれん償却額	10,084	45,212
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△769	78
受取利息及び受取配当金	△945	△1,750
支払利息	2,589	9,520
為替差損益（△は益）	△1,683	323
投資事業組合運用損益（△は益）	1,787	1,886
関係会社株式整理損益（△は益）	△7,538	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△14,038	－
事業構造改革費用	－	5,372
固定資産除却損	－	2,075
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△6,080	107,736
未収入金の増減額（△は増加）	1,785	296,412
買掛金の増減額（△は減少）	66,105	20,069
契約負債の増減額（△は減少）	△1,880	△2,288
未払金の増減額（△は減少）	△111,057	△690,984
未払費用の増減額（△は減少）	2,946	9,969
その他	24,762	27,267
小計	92,560	△19,757
利息及び配当金の受取額	945	1,750
利息の支払額	△2,576	△9,520
法人税等の還付額	65	5,302
法人税等の支払額	△9,059	△35,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,935	△58,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,267	△41,949
無形固定資産の取得による支出	△161,722	△198,580
投資有価証券の取得による支出	△12,500	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	168,623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△645,429	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,024	－
差入保証金の差入による支出	－	△47,766
その他	18,625	4,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811,319	△114,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	510,000	250,012
長期借入金の返済による支出	△47,446	△128,051
その他	△1,969	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,584	121,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,255	60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△270,055	△50,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,601	1,268,755
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△268	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,141,278	※ 1,217,772

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社SEIRYOの株式を100%取得したことにより、連結子会社としております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	296,476千円	315,792千円
貸倒引当金繰入額	9	535

※２　関係会社株式売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社であるMK1 TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITEDの出資持分の一部譲渡に伴う売却益を計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※３　事業構造改革費用

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

事業構造改革費用は、AI活用による社内業務効率化に伴う組織再編による本社移転費用や退職金等であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,141,278千円	1,217,772千円
現金及び現金同等物	1,141,278	1,217,772

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年６月24日開催の第19期定時株主総会の決議に基づき、2025年７月31日付で減資の効力が発生し、資本金の額917,320千円及び資本準備金の額959,320千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が1,913,891千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

「セグメント情報等の注記」

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（株式取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　：株式会社SEIRYO

事業の内容　　：広告運用支援事業、成果報酬型SNS広告事業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社SEIRYOは、TikTokを中心としたショート動画領域における広告運用支援事業を展開し、成果報酬型広告運用を強みとするマーケティング支援会社であります。同社が持つ高い運用効率と当社グループが有するシステム開発体制及び業務効率化ノウハウを連携させることで、更なる生産性向上及び事業拡張時における効率的な運営体制の構築が期待できるものであると考えております。

(3) 企業結合日

2026年５月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率　100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年６月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	**344,867千円**
取得原価	**344,867千円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　9,910千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

262,501千円

なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

８年にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「デジタルPR事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	デジタルPR事業	合計
リリース配信	482,012	482,012
クリッピング	303,918	303,918
リファレンス	234,815	234,815
インフルエンサーPR	490,121	490,121
その他	－	－
顧客との契約から生じる収益	1,510,868	1,510,868
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	1,510,868	1,510,868

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	デジタルPR事業	合計
リリース配信	450,428	450,428
クリッピング	282,081	282,081
リファレンス	256,287	256,287
インフルエンサーPR	981,345	981,345
その他	－	－
顧客との契約から生じる収益	1,970,142	1,970,142
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	1,970,142	1,970,142

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	9円02銭	4円69銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	105,615	54,885
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	105,615	54,885
普通株式の期中平均株式数（株）	11,708,747	11,708,747

（注）　前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

ソーシャルワイヤー株式会社
取　締　役　会　　御中

監査法人アヴァンティア
東　京　事　務　所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡部　幸太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中　龍之介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれません。